

**「死亡者ゼロ、負傷者 25 人未満」目指そう
2019 年度保安対策指針・立入検査追加事項**

2019 年度「液化石油ガス販売事業者等保安対策指針」が 3 月 8 日、経済産業省から示されました。その 2 日前の 6 日には、指針などを審議した液化石油ガス安全小委員会（第 11 回）に、緊急時対応の体制など 5 項目を追加した「立入検査での重点事項」が経済産業省から示されました（一部既報）。

■2018 年事故件数、負傷者数は液石法公布以降“最少”

経産省は 2020 年までに達成すべき保安目標として「死亡者ゼロ、負傷者 25 人未満」を掲げ、販売業界に取り組み強化を求めています。2018 年の事故発生件数は 206 件（前年比 13 件増）で、人的被害は死亡者 1 人が発生したものの、負傷者数は 1967 年（昭和 42 年）の液石法公布以降では最少の 46 人（4 人減）となりました。

●保安対策指針（追加事項）

- 自主保安活動への「L P ガス快適生活向上運動」の積極的取り入れ
- 経産省や L P ガス関係団体が行う「保安講習会」への積極的参加
- バルク貯槽 20 年検査時の残留ガスの低減努力（計画的な消費調整）
- 使用禁止接続器具の早期撤去・適合製品への取り替え

●立入検査（同）

- 緊急時対応の体制
- 他工事対策等の周知状況
- 供給設備に係る基準適合義務の遵守状況（液石法第 16 条の 2）
- 燃焼器等の消費設備調査の実施状況
- 質量販売における基準の適合状況
- *ほか、資源エネルギー庁（石油流通課）が要請している「料金透明化・公表」への対応もチェック対象になると見られる。

■残留ガス対応、「早めの工事計画」「計画的な消費量調整」を**●バルク貯槽 20 年期限／懸念される点**

- ①回収事業者の残ガス回収タンクの容量には限りがある。ピーク時となる 2023 年ごろには許容量を超え、検査日程等が遅れる懸念がある。
- ②残留ガスを有効に消費しきれず、燃焼廃棄する可能性が予想される。平成 10～28 年生産のバルク貯槽等全てから 50%の残留ガスが廃棄された場合、業界全体での経済損失は約 270 億円にも相当する。

●残ガスを減らす対策

- ・バルク配送会社との情報共有／貯槽への充填禁止措置の徹底
- ・年間の消費量を把握し、事前に計画を作成
- ・残ガスを減らす必要があることを認識し、事前に計画を作成

●お願いしたい点

撤去予定日を充てん事業者に伝え忘れたなどの理由で 80%超もの残留ガスが残ったケースもあります。残ガスを減らす必要性を認識し、「早めの工事計画の策定」と「計画的な消費量調整」をお願いします。

バルク貯槽の生産実績、2018 年は 17.9%増える

（一社）日本溶接容器工業会がまとめたバルク貯槽・溶接容器生産実績によれば、2018 年（1～12 月）のバルク貯槽生産数は 1 万 2,655 基となり、前年（2017 年）を+17.9%上回りました。増加は前年（生産 1 万 731 本、2016 年比+9.3%増）に続き 2 年連続で、バルク 20 年検査への“前倒し対応”を反映していると見られます。

■2018 年生産実績 バルク貯槽は 20 年検査への“前倒し対応”反映

- バルク貯槽：300kg（4,168 基）、500kg（4,114 基）、1,000kg（4,007 基）とも 4,000 基台に乗り、この 3 タイプで全体の 97.1%を占める。
- 溶接容器：L P ガス用は 160 万 1,678 本で前年比▲12.2%減、自動車用は 1 万 3,821 本で▲45.4%減。L P ガス用の減少は 2 年連続、自動車用は 1998 年以降で 2010 年（1 万 938 本）に次ぐ少なさ。

「保安ガイド」、日本語版を含め 12 カ国に拡充

L P ガス安全委員会は 4 月 15 日、家庭や業務用厨房などで L P ガスを使う外国人に向け、新たに 6 カ国語に翻訳した「家庭用・業務用保安ガイド」を作成・発行したと公表しました。6 カ国はインドネシア、タイ、ベトナム、ミャンマー、ネパール、モンゴル。

●ダウンロードして利用可能 これまでに、日本語版のほか、英語、中国語、韓国語、スペイン語、ポルトガル語の 6 カ国語版を発行しているため、計 12 カ国に拡充された。L P ガス安全委員会ホームページの「L P ガス保安ガイドのご案内」からダウンロードできます。

「設備工事 Q & A」（2019 年改訂版）発売

14 年ぶりに見直した「これならわかる！ L P ガス設備工事」（日本液化石油ガス協議会、2019 年改訂版）が 5 月中旬に発売されます。設備工事のあり方をフルカラー、イラスト等でわかりやすく紹介。疑問点（220 問）は Q & A 方式で説明してあります。保安教育用に最適。

●構成：1 資格・申請・届出関係、2 容器設備関係、3 調整器・高圧ホース・メータガス栓・ガスメータ関係、4 供給管・配管関係、5 ガス栓・接続具・燃焼器具関係、6 その他

●Q & A 例：「Q29＝容器に鎖を掛けようと思うのですが、壁が弱くてフックの取り付けができません」「Q45＝50kg 容器を設置しようとしたところ、お客様からできるだけ小さな容器にしよう言われました」

●価格：2,400 円（消費税込み／送料・梱包料別）

2019 年度需要は+0.7%増も今後マイナス成長続く

経済産業省の総合資源エネルギー調査会・石油市場動向調査ワーキンググループが 3 月 29 日に開かれ、2019～2023 年度の「L P ガス需要見通し」が了承されました。それによれば、2019 年度需要（電力除く）は 2018 年度実績見込み（1 万 4,343 千トン＜2017 年度比▲1.1%減＞）に対し、+0.7%増の 1 万 4,439 千トンとなる見込みです。ただ、2018～2023 年度で見ると、年率▲0.2%減のマイナス成長が続くことになります。

■家庭業務用需要見通し 2019 年度▲1.1%減、今後年率▲1.0%減続く

2019 年度需要は、2018 年度実績見込み（6,117 千トン＜2017 年度比▲4.2%減＞）より▲1.1%減の 6,051 千トンを想定。2018～2023 年度で見ると、年率▲1.0%減のマイナス成長が続き、全体で▲5.1%減の見通し。この結果、総需要構成比は 2018 年度の 42.6%から 2023 年度には 40.9%に後退。都市ガス用や工業用の割合が増える。

- ・うち家庭部門は利用世帯数の減少に加え、機器高効率化で需要が減少。
- ・GHP は 2019 年度は補助制度により台数増加が期待できるが、将来的には徐々に減少傾向。同時に省エネ・高効率化が進展し、需要も減少。
- ・業務用は外食産業などの需要家数が減少傾向で推移し、需要も減少。

5 月プロパン、CP525.00 ドル、MB327.18 ドルに

5 月積み込み C P（サウジアラビア輸入 F O B 価格）は、プロパン（P）はトンあたり 525.00 ドル、ブタン（B）は 530.00 ドルにすると輸入元売各社に通知がありました。前月に比べ P は+1.94%、+10.00 ドルの上昇、B は▲0.93%、▲5.00 ドルの下降。一方、米・モントベルビュー（MB）の 5 月適用プロパン価格（OPIS 社発表）は 327.18 ドルで、前月に比べ▲4.93%、▲16.96 ドル下降しました。

【訂正】前号（202 号）中、冒頭の「3 月積み込み C P」は「4 月積み込み C P」、MB の 4 月適用プロパン価格「344.28 ドル」は「344.14 ドル」（前月比▲1.01%、▲3.52 ドルの下降）の誤りでした。お詫びして訂正します。